

(案)

第5次将来構想計画（概要）

枚方寝屋川消防組合将来構想計画策定委員会

第5次将来構想計画について

第5次将来構想計画は、枚方市・寝屋川市の総合計画と整合を図りながら消防組織法に定められた消防の任務を遂行するため、国・府等が策定する計画等を反映させ、本消防組合が「めざすまちの姿」や「将来像」、「基本目標」、「事業計画」を体系的にまとめた本消防組合の最上位計画であり、本消防組合が策定するすべての計画の基礎となるものです。

めざすまちの姿

安全・安心を実感できるまち ～ともにつくる～

枚方・寝屋川両市の「めざすまちの姿」、「基本目標」、「ファクター」などを踏まえ、いかなる情勢下にあっても変わらない本消防組合が「めざすまちの姿」を定めます。

めざすべき将来像

「めざすまちの姿」の実現に向け、2030年に本消防組合が目指す将来像を具体的に示します。

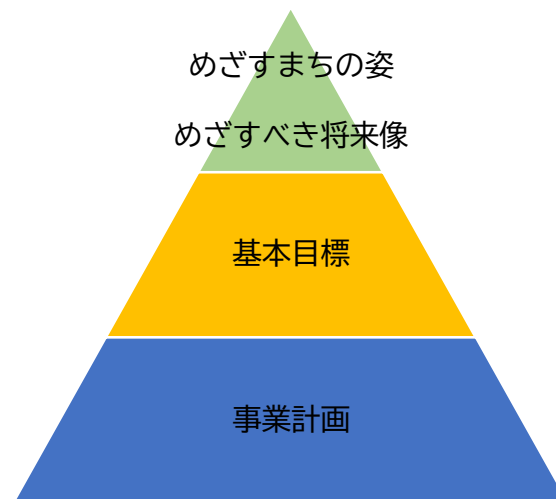
基本目標

「めざすべき将来像」を実現するための本消防組合の目標を定め、実施すべき施策等を総合的かつ体系的に示します。

事業計画

基本目標に基づいて実施していく具体的な事業の内容、実施予定期間及び重要業績評価指標（K P I）等をまとめた計画です。

第5次将来構想計画の構成



	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
めざすまちの姿 めざすべき将来像 基本目標	計画期間 8年 (2023～2030)							
事業計画	前期 3年 (2023～2025)			後期 5年 (2026～2030)				

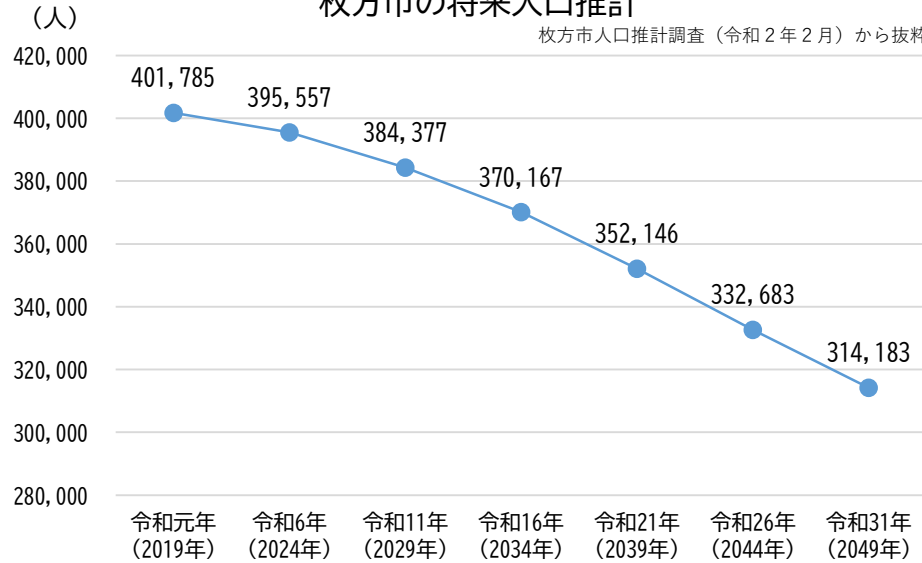
長期的な視点に立った策定が求められる将来構想計画の基本目標部分までを8年の計画とします。基本目標を具体化するための事業計画にあっては、社会状況の変化等に迅速かつ的確に対応する必要があることから、計画期間を前期3年・後期5年とし、事業計画やK P Iについて定期的に検証し、必要な見直しを行います。

最近の消防組合を取り巻く環境

人口減少・少子高齢化

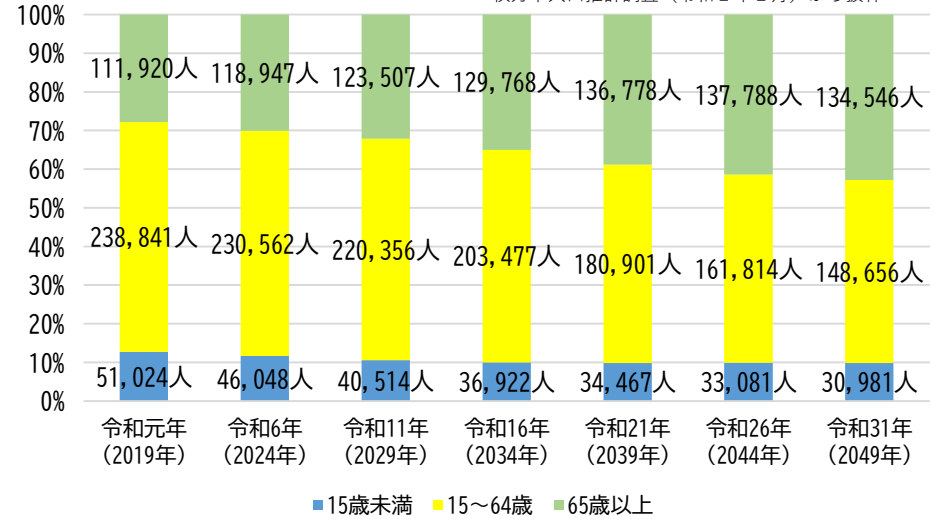
枚方市の将来人口推計

枚方市人口推計調査（令和2年2月）から抜粋



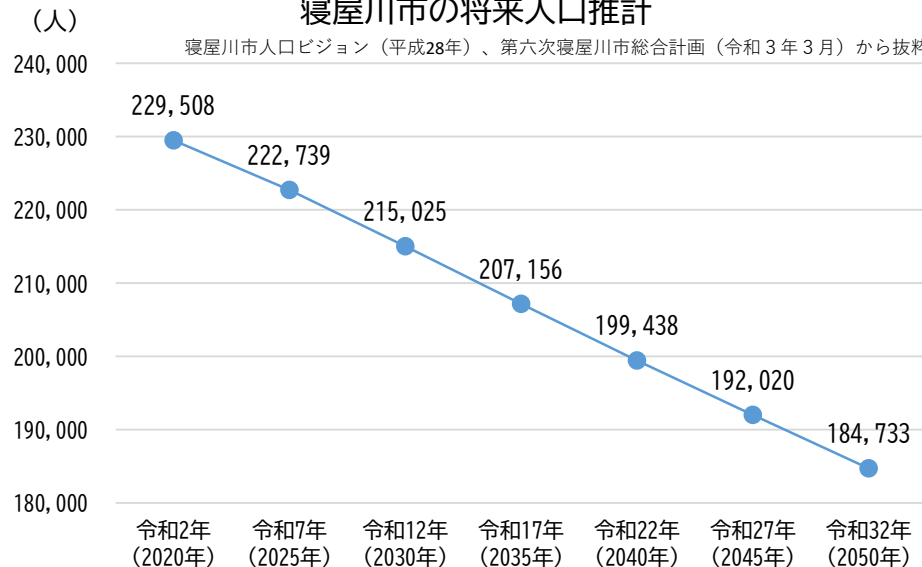
枚方市 年齢3区分別の将来人口推計（構成比）

枚方市人口推計調査（令和2年2月）から抜粋



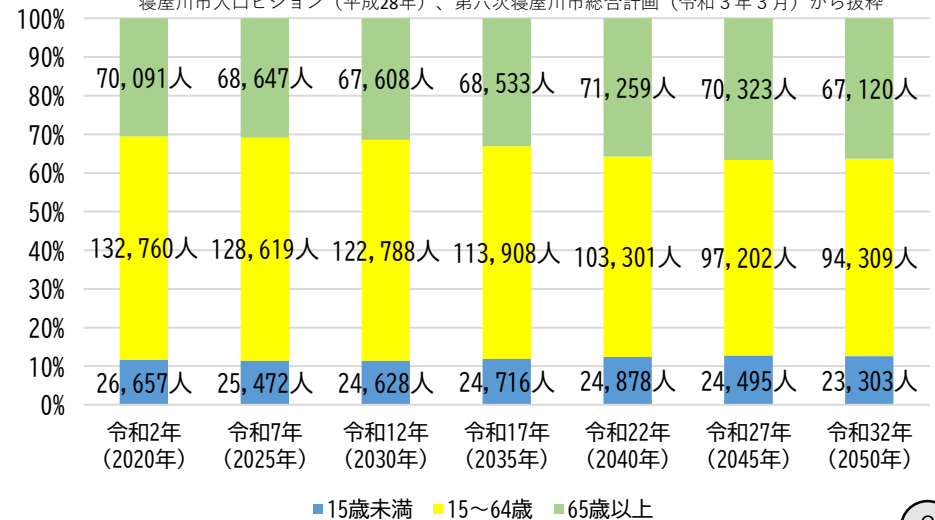
寝屋川市の将来人口推計

寝屋川市人口ビジョン（平成28年）、第六次寝屋川市総合計画（令和3年3月）から抜粋



寝屋川市 年齢3区分別の将来人口推計（構成比）

寝屋川市人口ビジョン（平成28年）、第六次寝屋川市総合計画（令和3年3月）から抜粋



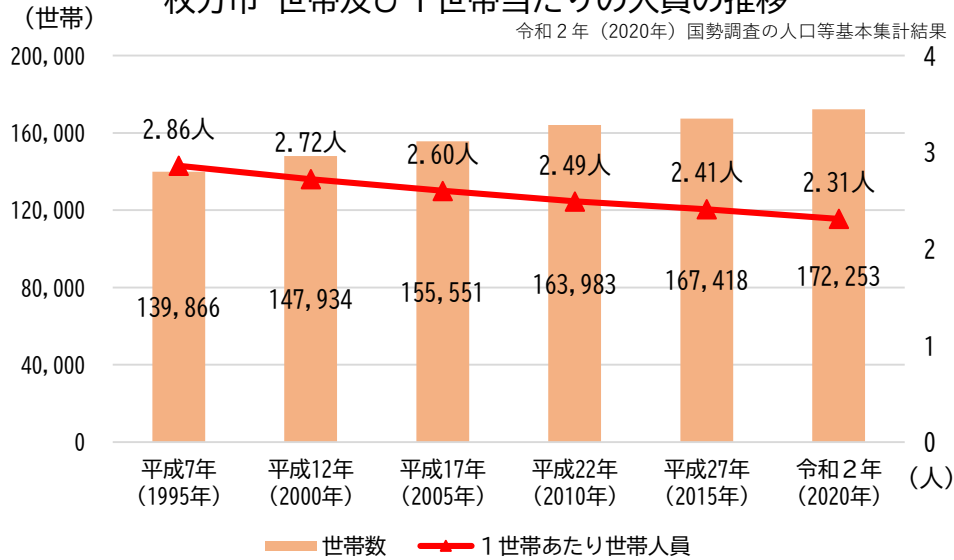
※端数処理の関係で各年齢区分の合計と人口総数が一致しない場合があります。

最近の消防組合を取り巻く環境

世帯の状況

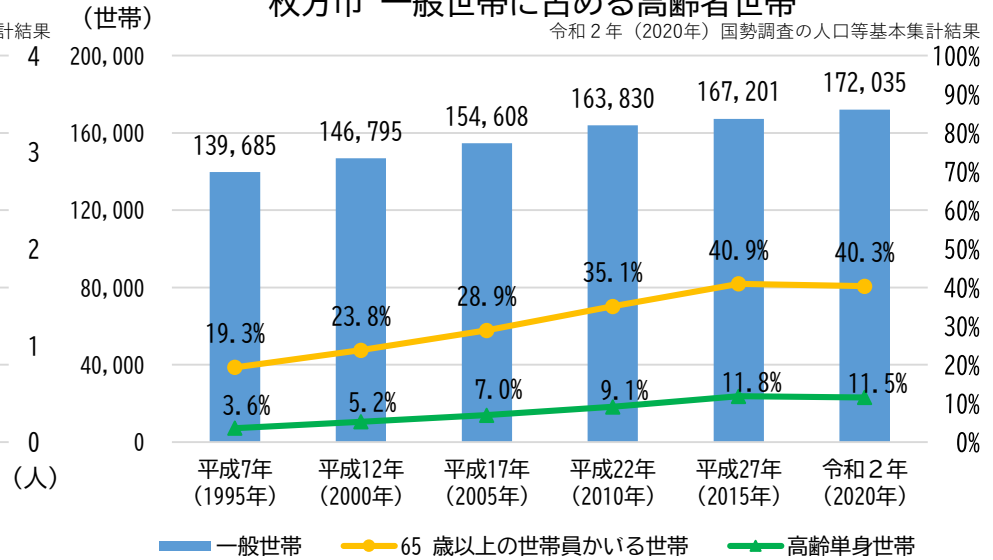
枚方市 世帯及び1世帯当たりの人員の推移

令和2年(2020年)国勢調査の人口等基本集計結果



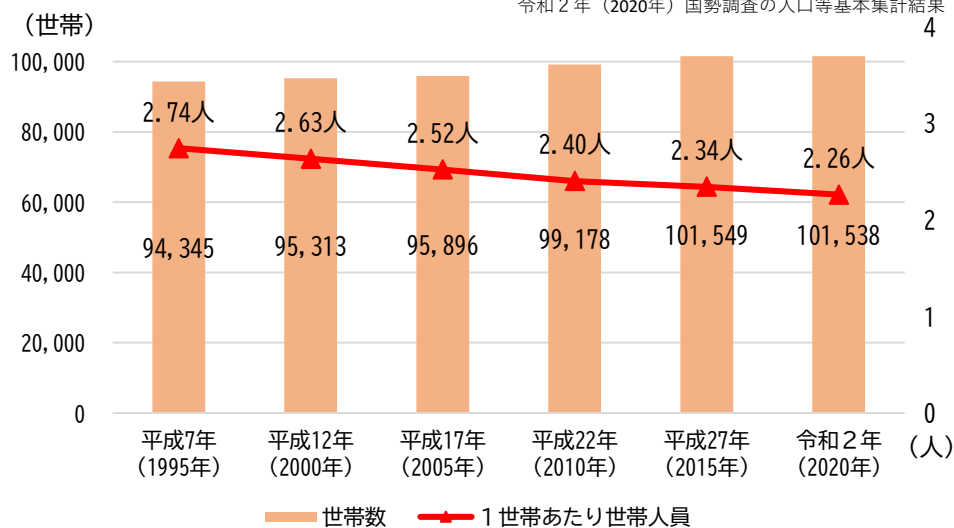
枚方市 一般世帯に占める高齢者世帯

令和2年(2020年)国勢調査の人口等基本集計結果



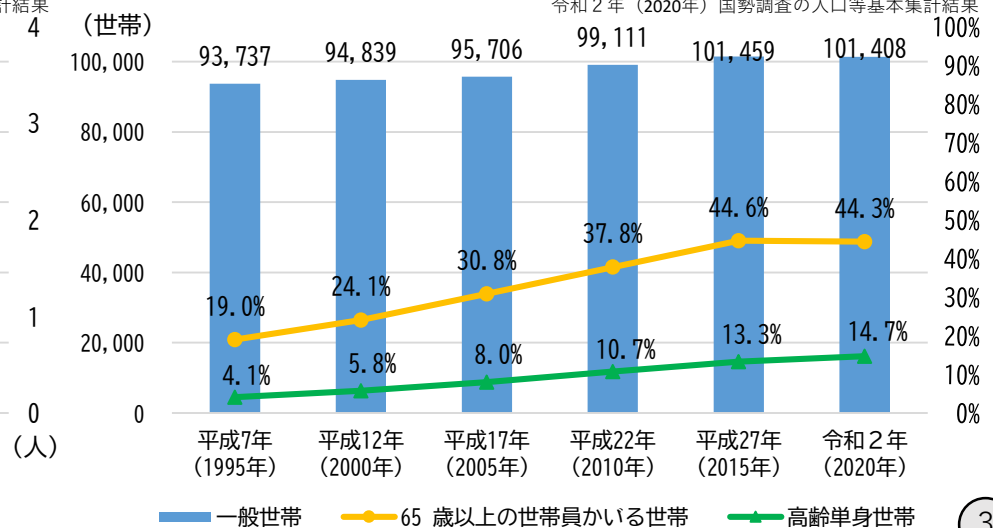
寝屋川市 世帯及び1世帯当たりの人員の推移

令和2年(2020年)国勢調査の人口等基本集計結果



寝屋川市 一般世帯に占める高齢者世帯

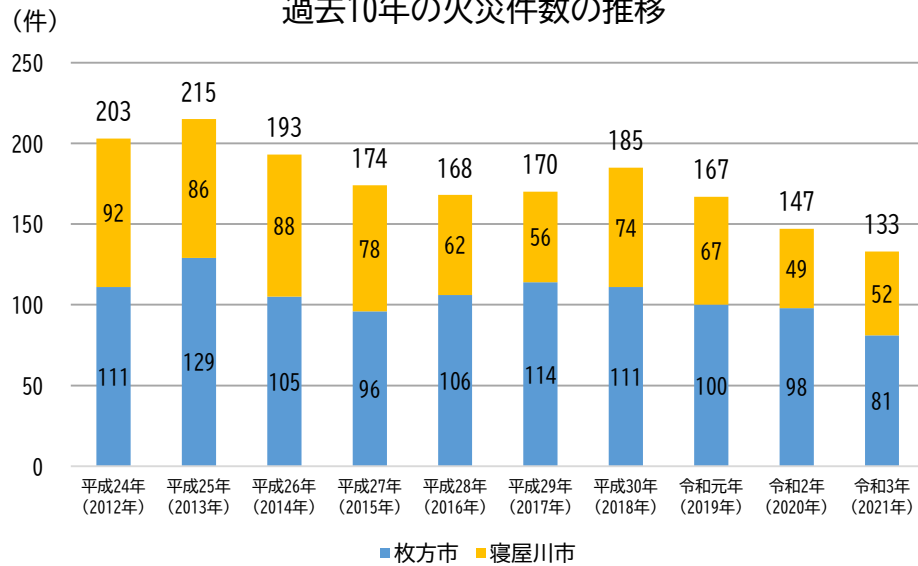
令和2年(2020年)国勢調査の人口等基本集計結果



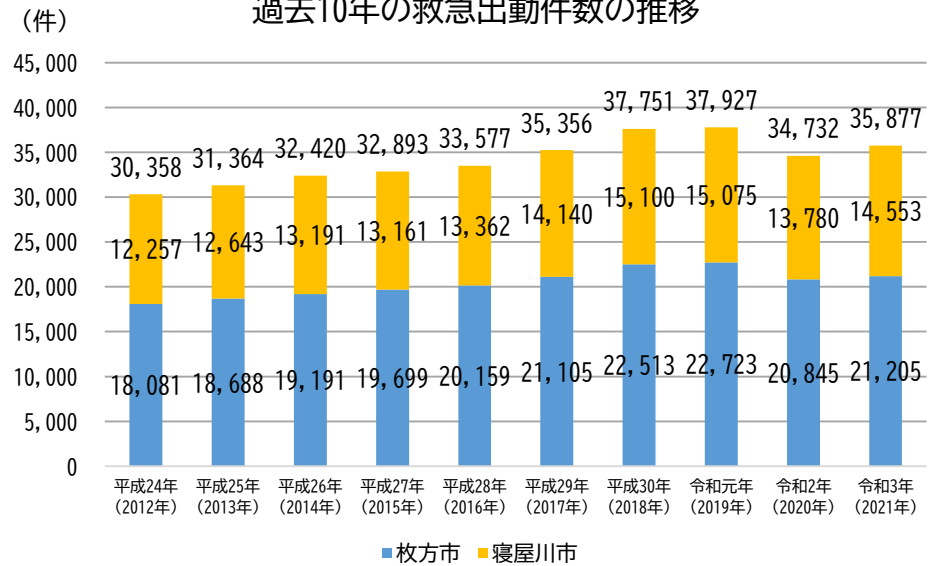
最近の消防組合を取り巻く環境

最近の災害状況

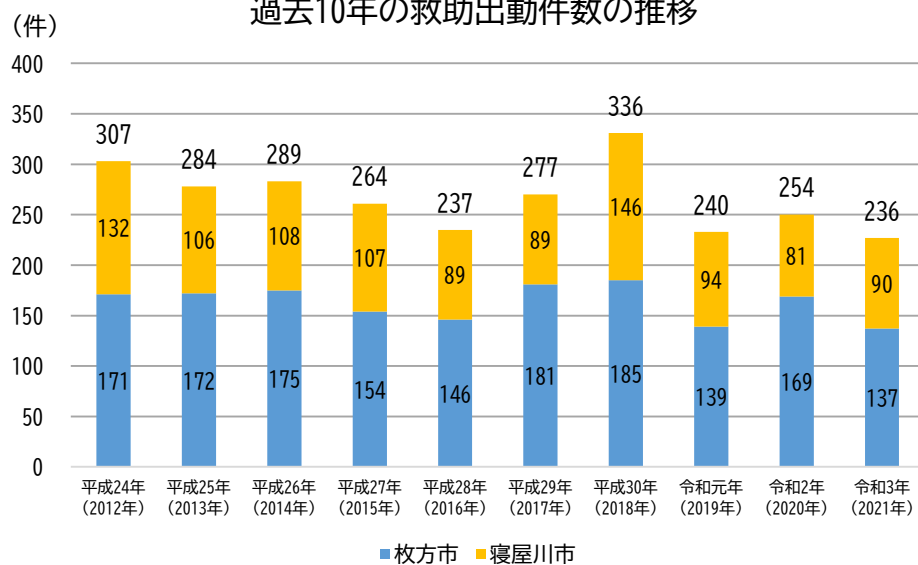
過去10年の火災件数の推移



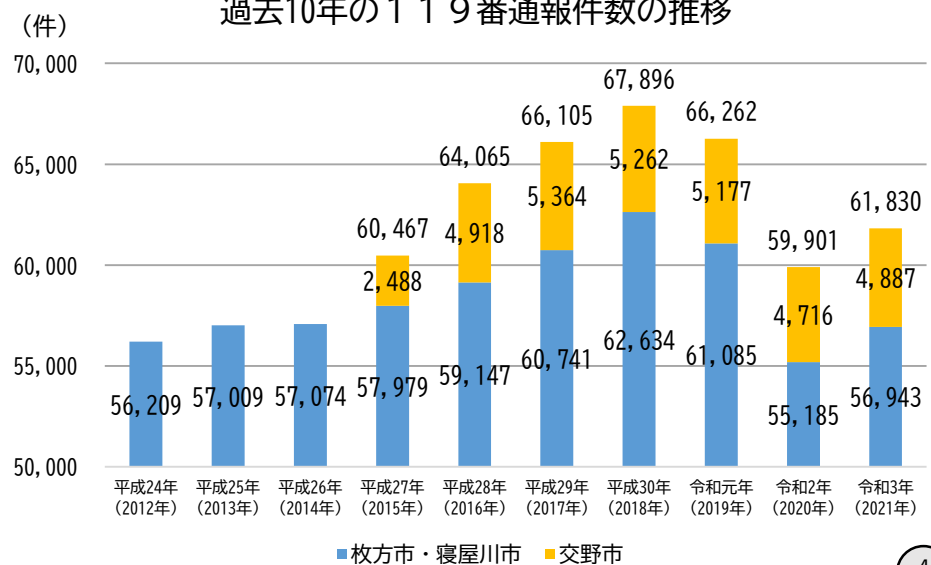
過去10年の救急出動件数の推移



過去10年の救助出動件数の推移



過去10年の119番通報件数の推移



5つの基本目標

【基本目標①】市民・事業所の防火・防災意識の高揚と自助・共助の醸成

将来の課題
<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模な災害が発生するおそれ 住宅火災で亡くなる高齢者の割合が高まるおそれ 大規模倉庫での火災、不特定多数の方が利用する建物での火災が発生するおそれ 危険物施設の人的要因による火災事故や物的要因による危険物流出事故が増加傾向



基本目標の方向性
地域防災力の強化 自主防災組織、地域の事業所・各種団体、両市消防団、危機管理担当部局などとともに地域の「自助」、「共助」を醸成し、地域防災力の強化を図ります。
住宅防火安全対策 高齢者宅（特に一人暮らしの高齢者宅）を中心に住宅防火対策を推進することで、火災による死者数を減少させます。
防火対象物の安全対策 防火対象物における火災を予防するとともに、火災が発生した場合に被害を最小化させるために、査察・違反是正体制を推進します。特に、今後増加することが予想される自力避難困難者が入所する高齢者施設などの安全確保を図ります。
危険物施設の自主保安体制構築 危険物施設における事故を防止するために、事業所の自主保安体制を構築します。

K P I ①建物火災における死者数 3. 2人 ⇨ 2. 8人、 ②建物火災における出火率 2. 53件 ⇨ 2. 30件
 ③建物火災における損害額 129, 774千円 ⇨ 114, 000千円

【基本目標②】あらゆる災害から市民を守るための消防防災体制の強化

将来の課題
<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年代から50年代に建設された署所の老朽化 集中豪雨による浸水被害や高齢者の一人暮らしの増加に伴う建物事故などが増加するおそれ 世代交代による若手職員の増加による安全管理体制を強化する必要 大規模災害時に消防水利を確保できず消火活動に支障を来すおそれ



基本目標の方向性
消防防災拠点の整備 構成市における公共施設等の整備方針を踏まえ、署所の整備を進めます。人口減少や災害状況など社会情勢の変化も視野に入れた中長期的な署所の整備計画を策定し、消防防災拠点の整備を図ります。
消防防災体制の強化 火災をはじめ各種消防事故が発生した場合に、被害を最小限に抑えるため、引き続き「5分消防」体制を維持するとともに、様々な災害を想定した訓練施設や新たな車両・資機材の導入、効果的な消防戦術の研究・導入など消防防災体制を強化します。
大規模災害への対応強化 消火栓の改修や耐震性を有する消火栓の整備、耐震性防火水槽の設置促進について関係機関に働きかけます。また、木造密集地域での火災や大規模災害時の対応能力を強化し、被害を最小限に抑えます。
指令管制業務の充実強化 消防情報システムの更新により、消防指令システムの高度化を図るとともに、円滑な指令業務と災害活動への支援体制を強化します。

K P I ①現場到着時間 5分 → 5分以内、 ②建物焼損床面積 17. 4㎡ ⇨ 15. 8㎡

5つの基本目標

【基本目標③】 市民生活に安心感を与えるための救急医療体制の推進

将来の課題

- ・ 高齢者割合の高まりによる今後の救急出動件数増加のおそれ
- ・ 新たな感染症が拡大した場合の救急医療体制が逼迫するおそれ
- ・ 心肺蘇生を望まない終末期の傷病者への対応が複雑化するおそれ
- ・ 一人暮らしの高齢者の家庭内事故が増加するおそれ



基本目標の方向性

救急体制の充実整備

救急車の適正利用を促進するとともに、救急隊の増隊を含めた救急需要対策を図ります。また、市民の救命率を向上させるとともに、バイスタンダーをフォローする体制を整備するなど、救急体制を充実させます。

救急と医療の連携

救命率や社会復帰率を向上させるために、ドクターカーの運用時間帯拡充について、関係機関に働きかけます。新たな感染症や消防だけでは解決が困難な様々な課題に関係機関と連携して対応します。

予防救急

高齢者や乳幼児等の家庭内事故防止に向けた予防救急の取り組みを進めます。

K P I ①現場到着時間 7.87分 ⇓ 7.50分、②救命率 12.4% ↗ 14.0%、③社会復帰率 8.0% ↗ 9.0%

【基本目標④】 ICT技術を活用したスマートな消防行政の構築

将来の課題

新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式への移行のためのデジタル技術の活用



基本目標の方向性

スマート消防

- 消防関係の申請や届出の電子化を図り、市民・事業所が来庁することなく手続きが完結する体制を構築します。
- DXにより、効率的な消防行政運営を推進します。
- スマートフォンを利用した映像での119番通報のシステムを導入するなど、ICT技術を災害活動に活用します。
- あらゆるコンテンツを活用して、火災予防や応急手当などの広報活動を実施し、市民の消防行政に対する理解を深めます。

K P I 市民・事業所が来庁することなく手続きが完結する届出の割合 1% ↗ 50%

【基本目標⑤】 すべての職員が活躍できる魅力あふれる職場環境の整備

将来の課題

- ・ 時代の変化とともに、仕事や家庭・プライベートに対する考え方や価値観の多様化
- ・ 女性職員が勤務可能な署所が限定され、配置が硬直するおそれ
- ・ 将来的に地方公務員の受験志望者が減少するおそれ



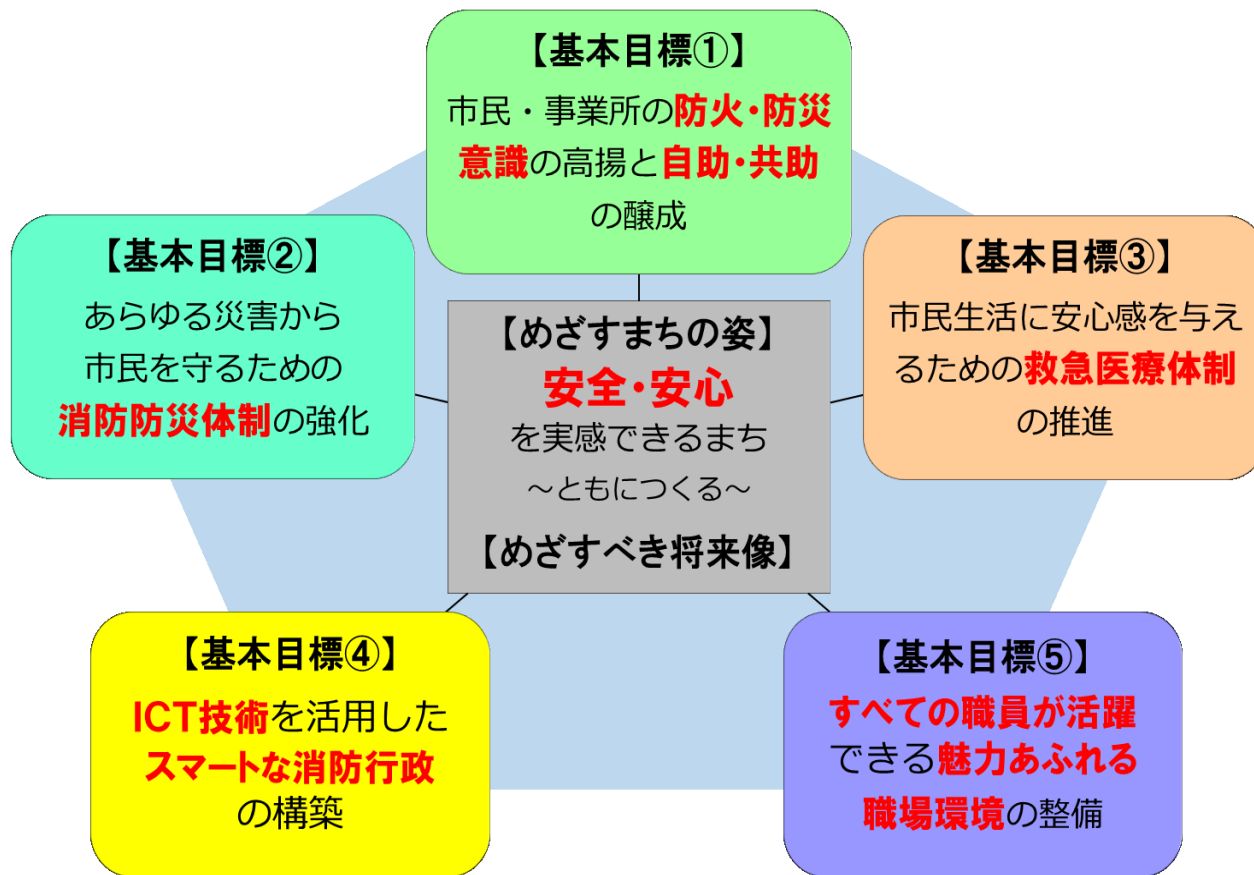
基本目標の方向性

職場環境の整備

- 女性職員の更なる活躍、ワークライフバランスの実現、仕事と家庭の両立などを推進するなど、多様な価値観を認め合い、すべての職員が活躍することができる職場環境を整備します。
- 限られた職員数で各種施策を推進するために、職員数の適正化を図ります。定年延長の制度を整備し、職員がやりがいを持って働き続けることができる環境を整備します。
- 人材マネジメントに主眼を置いた採用人員の確保、人材育成、適正配置、職場環境の整備、研修体制の充実を図ります。

K P I 職員満足度 80%

5つの基本目標・計画実現に向けて



計画実現に向けて

持続可能な 行財政運営	両市財政部局と協議し、持続可能な消防行財政運営を推進します。 また、財源を有効に活用するため、市民ニーズや社会情勢を捉え、中長期的な視点から適切な事業の選択と重点化を行います。
機構改革	限られた人的資源を有効に活用しながら、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できる組織体制を構築するため、継続して組織・機構を見直すとともに、行政課題に対して横断的に取り組む体制づくりを進めます。
人材 マネジメント	職員研修や人事評価制度などを通じて職員一人ひとりの意識改革をはじめ政策立案や問題解決などの能力開発を図るとともに、地域活動への参加を促進するなど人材育成に努めます。
公民連携	民間事業所と災害時における協力に関する協定を締結するとともに、公民連携を推進し、消防だけでは解決することが困難な課題に取り組みます。
消防広域化	人口減少社会において持続可能な消防体制を確保するために、近隣消防本部との連携・協力や広域消防体制のあり方について検討します。